

平成26年度群馬県駐車場事業決算報告書

1 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 駐車場事業収益	円 152,067,000	円 429,000	円 0	円 152,496,000	円 151,188,716	円 △ 1,307,284	
第1項 営業収益	97,519,000	429,000	0	97,948,000	97,883,350	△ 64,650	(うち、仮受消費税及び地方消費税 6,181,868 円)
第2項 営業外収益	43,624,000	0	0	43,624,000	43,413,660	△ 210,340	(うち、仮受消費税及び地方消費税 33,562 円)
第3項 特別利益	10,924,000	0	0	10,924,000	9,891,706	△ 1,032,294	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流用増減額	地方公営 企業法 第24条 第3項の 規定による 支出額	小 計	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定による 繰越額	合 計				
第1款 駐車場事業費用	円 151,586,000	円 6,311,000	円 0	円 0	円 0	円 157,897,000	円 0	円 157,897,000	円 150,941,735	円 0	円 6,955,265	(うち、仮払消費税及び地方消費税
第1項 営業費用	145,839,000	1,029,000	0	0	0	146,868,000	0	146,868,000	140,385,291	0	6,482,709	2,884,315 円)
第2項 営業外費用	4,965,000	5,282,000	0	0	0	10,247,000	0	10,247,000	9,775,758	0	471,242	
第3項 特別損失	782,000	0	0	0	0	782,000	0	782,000	780,686	0	1,314	

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に 係る繰越 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 繰 越 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 繰 越 額			
第1款 駐車場の事業 資本的収入	円 116,782,000	円 0	円 116,782,000	円 0	円 0	円 116,782,000	円 113,026,046	円 △ 3,755,954	
第1項 雑収入	円 116,782,000	円 0	円 116,782,000	円 0	円 0	円 116,782,000	円 113,026,046	円 △ 3,755,954	(うち、仮受消費税及び地方消費税 105,849 円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計		
第1款 駐車場の事業 資本的支出	円 144,694,000	円 △ 1,736,000	円 0	円 142,958,000	円 0	円 0	円 142,958,000	円 142,957,008	円 0	円 0	円 0	円 992	
第1項 建設改良費	円 6,500,000	円 △ 1,736,000	円 0	円 4,764,000	円 0	円 0	円 4,764,000	円 4,763,200	円 0	円 0	円 0	円 800	(うち、仮払消費税及び地方消費税
第2項 他会計からの 長期借入金償還金	円 138,194,000	円 0	円 0	円 138,194,000	円 0	円 0	円 138,194,000	円 138,193,808	円 0	円 0	円 0	円 192	352,830 円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額29,930,962円は、過年度分損益勘定留保資金5,779,134円、当年度分損益勘定留保資金23,904,847円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額246,981円で補てんした。

平成26年度群馬県駐車場事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金		額
1 営業収益			
(1) 駐車利用料金	77,267,371		
(2) 営業雑収益	14,434,111	91,701,482	
2 営業費用			
(1) ウエストパーク1000管理費	137,500,976	137,500,976	
営業損失			45,799,494
3 営業外収益			
(1) 受取利息	70,232		
(2) 長期前受金戻入	42,749,233		
(3) 雑収益	560,660	43,380,125	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,206,258		
(2) 雑支出	5,485,393	6,691,651	36,688,474
経常損失			9,111,020
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益		9,891,706	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損		780,686	9,111,020
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			0

平成26年度群馬県駐車場事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア ウェストパーク1000設備	3,833,871,859		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,194,351,432	<u>2,639,520,427</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,639,520,427
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 本 局		<u>155,852</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>155,852</u>
固 定 資 産 合 計			2,639,676,279
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			34,165,513
(2) 未 収 金			<u>6,448,298</u>
流 動 資 産 合 計			<u>40,613,811</u>
資 産 合 計			<u><u>2,680,290,090</u></u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 てる ため の 長 期 借 入 金		<u>296,706,561</u>	
他 会 計 借 入 金 合 計			296,706,561
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		<u>23,333,865</u>	
引 当 金 合 計			<u>23,333,865</u>
固 定 負 債 合 計			320,040,426

科 目	金 額		
4 流 動 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 長 期 借 入 金	<u>138,193,808</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		138,193,808	
(2) 未 払 金		2,985,283	
(3) 諸 前 受 金		12,937,159	
(4) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	596,627		
イ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>106,450</u>		
引 当 金 合 計		<u>703,077</u>	
流 動 負 債 合 計			154,819,327
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	1,458,711,579		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 771,796,502</u>		
長 期 前 受 金 合 計		<u>686,915,077</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>686,915,077</u>
負 債 合 計			1,161,774,830
資 本 の 部			
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア その他資本剰余金	<u>1,518,515,260</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>1,518,515,260</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,518,515,260</u>
資 本 合 計			<u>1,518,515,260</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>2,680,290,090</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 8～31年

構築物 10～15年

機械装置 8～9年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. 貸借対照表関連

1 みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、該当資産との対応関係の把握が全て可能であったため、旧みなし償却規定を適用していなかった場合の帳簿価格となるよう減額した額に相当する額を、資本剰余金から減額し、残余の資本剰余金を長期前受金へ計上した。

